



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 **santec株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 **6777** URL <http://www.santec.com/jp>
 代表者 (役職名) **代表取締役社長** (氏名) **鄭 台鎬**
 問合せ先責任者 (役職名) **業務部次長** (氏名) **山下 英哲** TEL **0568-79-3535**
 定時株主総会開催予定日 **平成28年6月22日** 配当支払開始予定日 **平成28年6月23日**
 有価証券報告書提出予定日 **平成28年6月23日**
 決算補足説明資料作成の有無: **無**
 決算説明会開催の有無: **有** 機関投資家・証券アナリスト向け

百万円未満切捨て

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,841	21.7	317	33.8	296	△30.2	525	15.8
27年3月期	3,155	2.5	237	32.1	424	37.9	454	89.0

(注) 包括利益 28年3月期 0百万円 (△99.9%) 27年3月期 393百万円 (△29.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	44.20	—	6.7	3.3	8.3
27年3月期	37.96	—	5.8	4.7	7.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,881	7,755	87.3	659.43
27年3月期	9,173	7,971	86.9	666.50

(参考) 自己資本 28年3月期 7,755百万円 27年3月期 7,971百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	441	△165	△216	1,948
27年3月期	488	△375	△72	1,989

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	119	26.3	1.5
28年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	164	31.7	2.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		34.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	16.1	5	△86.8	50	△56.5	35	△91.6	2.98
通期	4,150	8.0	350	10.4	420	41.9	340	△35.2	28.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

28年3月期	11,961,100株	27年3月期	11,961,100株
28年3月期	200,314株	27年3月期	314株
28年3月期	11,898,273株	27年3月期	11,960,786株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,545	19.8	285	23.7	252	△39.5	495	19.4
27年3月期	2,960	3.6	230	60.4	417	49.8	414	94.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	41.61	—
27年3月期	34.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	8,620		7,476		86.7		635.73	
27年3月期	8,885		7,688		86.5		642.82	

(参考) 自己資本 28年3月期 7,482百万円 27年3月期 7,688百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,700	12.9	35	△66.3	25	△93.9	2.13
通期	3,800	7.2	350	38.9	270	△45.5	22.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(賃貸等不動産関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで。)における世界経済は、米国では景気回復基調にあったものの、原油価格の下落や欧州経済の低迷、中国を始めとした新興国経済の減速など懸念材料が多いことから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような中、当社グループは、平成28年3月期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで。)の基本方針として、「顧客ニーズの先取りとBU(ビジネスユニット)の自立成長」を掲げ、積極的な新製品の販売促進、品質維持・向上による顧客からの信頼獲得、及び社員の知的体力増進による業務効率化と生産性向上を目指し、事業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は3,841百万円と、前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで。)の3,155百万円に比して21.7%の増加となりました。主として、近年減収傾向にあった光部品関連製品が、北米を中心に大幅な増収となったためであります。これに伴い、営業利益は317百万円と、前連結会計年度の237百万円に比して増加いたしました。その一方で、経常利益は、複合金融商品評価損91百万円の計上等により296百万円と、前連結会計年度の424百万円と比して30.2%減少しております。

当社は、平成27年8月25日付「特別利益(投資有価証券売却益)の計上に関するお知らせ」で開示しました通り、当社が所有していたTransmode社(スウェーデン)株式会社について、Infinera社(米国)との間でTOBが成立したことから、特別利益(投資有価証券売却益)409百万円を計上しました。これを加え、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は525百万円となり、前連結会計年度の454百万円に比して15.8%増加いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<光部品関連事業>

同事業における当連結会計年度の売上高は1,743百万円と、前連結会計年度の1,063百万円に比して63.9%と大幅に増加いたしました。主として、通信設備投資が活況な北米で、通信キャリア向けが好調であったためであります。さらに、ベトナム協力工場での生産安定化がモニター製品を中心として利益増加に寄与し、セグメント利益は260百万円と、前連結会計年度のセグメント利益8百万円に比して大きく改善しております。

<光測定器関連事業>

同事業におきましては、主力製品である波長可変光源製品の引き合いが北米を中心に引き続き好調であった一方で、OCT製品の売上が前連結会計年度に比して減少したため、当連結会計年度の売上高は1,629百万円と、前連結会計年度の1,640百万円に比して0.6%減少いたしました。セグメント利益は8百万円と、前連結会計年度のセグメント利益147百万円に比して大幅に減少いたしました。これは、医療機器事業への先行投資によるものです。

同事業では、当連結会計年度において、医療機器ブランド「movu」の第一弾製品である眼科向けAdvanced Optical Biometer(製品名:ARGOS)が、米国におけるFDA認可を取得したことにより、ヨーロッパに続いて米国でも販売活動を開始いたしました。

<システム・ソリューション事業>

同事業におきましては、モバイルデバイスなどからPCを操作するPC遠隔操作ソリューションの更新ビジネスが安定していたため、当連結会計年度の売上高は469百万円と、前連結会計年度の451百万円に比して3.8%増加いたしました。一方で新規顧客開拓や製品プロモーション強化のための販売費用が増加したことにより、セグメント利益は48百万円と、前連結会計年度の81百万円に比して減少しております。

② 今後の見通し

当社グループの属する光通信市場においては、通信キャリアを中心とする従来の事業モデルから、データコムを中心とするデータセンター向け事業が主流となりつつある変化の中において、引き続き顧客のニーズを的確に捉えることが非常に重要となっております。

このような中、光部品関連事業においては、光通信市場における変化に対応するとともに、通信以外の分野に存在する新たな顧客ニーズにも的確に対応する製品を速やかに投入し、成長の機会を獲得することが欠かせない状況となっております。

光測定器関連事業においては、主力の波長可変光源シリーズについて、積極的に新たな顧客開拓を行い、特に引き合いの強い米国向けの営業強化と、顧客ニーズに合致した新製品投入を積極的に展開することで安定成長を目指します。また、医療機器の販売を加速させることで、事業の幅を広げつつリスク分散を図ってまいります。

システム・ソリューション事業においては、今後拡大が見込まれるモバイルアプリケーション分野において、企業活動に役立つユニークな提案を行い、更なる成長を目指します。

このような環境のもと、当社グループにおいては、変化の激しい市場環境の中、通信事業だけではなく新分野での成長基盤の確立と、近年増加している海外売上への対応としてグローバル営業を強化する戦略を採用いたしました。

平成29年3月期の連結業績の見通しといたしましては、売上高4,150百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益350百万円(同10.4%増)、経常利益420百万円(同41.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益340百万円(同35.2%減)を予定しております。なお、平成29年3月期においては、すべての事業分野において増収を見込んでおります

が、平成28年3月期のような特別利益要因は想定していないことから、当期純利益については、減益となる見通しです。業績見通しの前提となるドル円レートは、110円となっております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、8,881百万円となり前連結会計年度末(9,173百万円)に比べ291百万円減少しました。流動資産は、保有在庫が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、3,886百万円となりました。固定資産は、4,995百万円と前連結会計年度末(5,316百万円)に比べ321百万円減少しました。これは、投資有価証券の減少によるものです。

負債は、1,126百万円と前連結会計年度末(1,201百万円)に比べ75百万円減少しました。これは、繰延税金負債の減少によるものです。

純資産は、7,755百万円となり前連結会計年度末(7,971百万円)に比べ216百万円減少しました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加の一方で、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は、87.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、1,948百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、441百万円の収入となりました(前年同期は488百万円の収入)。前年同期比47百万円減少しておりますが、これは、法人税等の支払額などの増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、165百万円の支出となりました(前年同期は375百万円の支出)。設備投資や投資有価証券の取得の一方で、投資有価証券の売却及び償還があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、216百万円の支出となりました(前年同期は72百万円の支出)。これは、配当金の支払及び自己株式の取得によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつも、収益の状況や財政状態を総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針とし、目標とすべき指針として連結配当性向30%を挙げております。

当期の剰余金の配当につきましては、期末14円、通期14円(うち特別配当4円)とすることを予定しております。次期の剰余金の配当については、期末10円、通期10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日(平成28年5月13日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 光通信業界の動向

当社グループの主要事業は、光部品関連事業と光測定器関連事業とから成っておりますが、光通信業界向けの製品販売が大きな割合を占めております。そのため、当社の業績は光通信業界の動向に大きく左右されます。

現在、光通信業界における設備投資の動向は予測が難しい状況にあり、投資動向が下振れした場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、過去、通信キャリアによる新規の通信網の整備や新規設備への投資状況は急激な変化を経験してきましたが、今後も急激に変動する可能性があります。通信機器への需要が変動するに伴い、当社グループの製品に対する需要も変動することが考えられます。

また、通信業界ならびに通信機器業界は、引き続き業界再編の渦中にあり、業界各社は、急速に変化する競合状況に適合するため、インターネットや新しい光通信技術や無線通信関係の技術への投資の方向性を探っております。今後さらに、技術の進展等に対応した業界再編が進むことで、当社の顧客が他の会社と提携または統合するなどの事情の発生が当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

② 競合他社との競争

当社グループの主な競合企業は、光信用のサブシステムやモジュールまたは部品を製造するメーカーであり、光通信機器ベンダーが自ら行う事業部門や、商社などを含みます。

現在、光通信業界を含む光技術業界では、合併、事業統合等の業界再編が行われており、この動きはさらに続

くものと予想しております。業界再編により競争がさらに増す可能性があります。

当社グループの既存競合先または新しい競合先の一部は、当社グループよりも財務、技術、営業、購買、生産その他の面で多くの資源を有しております。そのため、これらの競合先が、当社グループよりも新技術や顧客要求の変化に対して素早く対応でき、より強力な競合製品を提供できる可能性があります。

以上のような状況に対処できず、当社グループが十分な競争力を維持できなくなった場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の外部調達

当社グループは、原材料の供給を社外に依存しております。また、一部重要部品においては供給できる外部供給元が限定されております。

当社グループは外部供給元と通常、更新可能な短期契約を結んでおります。当社グループは一定の自己基準を設け、特定供給先への依存を回避する努力をしておりますが、重要部品の不足が生じないという保証はありません。また、外部供給元の事業廃止や製品廃版の可能性もあります。さらに、需要急増に際して、原材料の供給業者が当社グループが必要とする数量を供給できない可能性があります。重要部品が不足すると、原価率上昇、納期遅延などの問題が発生し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料在庫

当社グループは、短納期かつ多量の注文に対応するため、リードタイムが長い原材料や、他に転用しやすい一部の原材料については、一定量を在庫として保有することがあります。在庫保有量については、受注動向、生産量等を勘案し、適正量となるようにしていますが、予想外の大量注文や仕入先の生産動向の急激な変化などによって、必要量を調達できなかった場合、当社グループの業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。反対に、市場環境等の変化により過剰な在庫となった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥

製品に欠陥があったり、重大なトラブルにつながる問題が生じたりした場合、当社グループのブランドに対する信頼または評価の喪失、保守サービス及び保証費用等の増加、顧客からの法的手段による請求や、保険料等の費用の増加をもたらす可能性があります。また、欠陥対応へリソースを割くことに起因する新製品開発の遅れ、売上高の減少、市場シェアの喪失、新規顧客獲得力の喪失を招く可能性があります。

⑥ 製造物責任

当社製品には、通信網を支える最重要箇所用いられたり、医療機器等に組み込まれたりするなど、製品の設計や品質が極めて重要な意味を持つものがあります。当社製品の設計や品質、説明書の不十分な表示等に起因して、他人の身体や財産に損害を与えた場合、製造物責任を問われる可能性があります。

⑦ 新製品開発

当社グループは研究開発型企業として、新製品開発に関して以下のリスクを有しております。

- 1) 技術の急激な進歩、顧客の要求の変化、規格・標準の変動に対し、当社グループが開発している製品・技術が適合できない可能性があること。
- 2) 新製品や新技術の開発に必要な資金や資源を十分に投入できる保証がないこと。
- 3) 新製品または新技術の市場投入の遅れにより、当社グループの製品が陳腐化する可能性があること。
- 4) 新製品・新技術を開発したとしても、市場からの支持を広く獲得できるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証がないこと。

上記リスクをはじめとして、当社グループが顧客ニーズや、市場ニーズの変化を的確に把握することができず、魅力ある新製品を開発できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 知的財産権

当社グループは、事業戦略上重要な製品または技術に関しては、特許申請などにより、積極的に権利の保全を図っております。しかし、特定の地域においては、知的財産権保護が不完全であることなどにより、当社グループ製品・技術が模倣または解析調査などされることを防止できない可能性があります。

また、当社グループは、第三者からの訴訟提起や権利侵害の主張を受ける事態を未然に防止するため、特許事務所を通じた特許調査を随時行っております。しかし、第三者の権利を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難です。現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権の侵害の事実が存在する可能性は完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者から特許権その他知的財産権の侵害を理由に各種請求を受けないという保証はありません。仮に当社グループが第三者から請求や訴訟提起等を受けた場合には、当社グループとしましては専門家と相談のうえ、慎重に対応を行っていく方針ですが、その場合、多大な費用と時間を要する可能性があります。その結果によっては、当社グループのその後の事業戦略や、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 特定顧客への集中

当社グループは、国内外の主要な通信機器メーカーを主な販売先としております。当社グループは、特定企業への依存を制限する自己基準を設けて取引先の分散を図っておりますが、事業環境の動向によっては、特定顧客に対する働きかけを強化する必要が生じ、当該顧客への依存度が高まる可能性があります。このため、通信機器メーカーを中心とする少数の顧客への営業活動が当社グループの計画通りにいかなかった場合や、当該顧客における光通信機器事業の業績不振、同事業からの撤退、多額の損失の発生、さらには、事業再編などの要因によって、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 受注の変動

当社グループは、製品の販売に関して、顧客との間で将来当社グループの製品を購入することを確約する契約を何ら締結しておりません。当社グループの販売は、あくまで個々の注文ベースによるものであります。

顧客によっては、契約内容は以下のような条件になっているものもあります。

- 1) 当社グループ製品の購入を違約金等の制裁なくいつでもやめることができること。
- 2) 当社グループの競合先から自由に製品を購入できること。
- 3) 最低購入数量が要求されていないこと。
- 4) 一定の条件下では当社グループに対する注文をキャンセルできること。
- 5) 将来の購入を約することなく、保証・代替品在庫を当社グループにて保有すること。

また、当社グループの主要な販売先からの受注は平準化されておられません。

さらに、当社グループの費用の支出額は、将来の受注に対する予測に基づいています。受注が予想を大きく下回り、かつ、費用を調整することができない場合、当社グループの業績が悪化する要因となります。

⑪ 販売単価の下落と収益性

競合他社との価格競争、新製品や新技術の導入、重要顧客からの圧力等により、一部製品の販売価格は下落傾向にあります。当社グループが販売単価下落幅を上回る原価削減ができなかった場合や、十分な利益を確保できるだけの売上を獲得できなかった場合、当社グループの収益が悪化し、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 資金調達について

当社グループの設備投資（研究開発投資）は現在自己資金の充当によって実施しておりますが、事業戦略及び新製品開発の状況によっては新たな資金調達を必要とすることがあります。その際に計画通り資金調達できない場合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 海外への事業展開に潜在するリスク

当社グループは、アメリカをはじめ、ヨーロッパやアジア地域等、グローバルに販売活動を展開しております。また、製造原価の低減を目的として、生産拠点及び部品調達先としてアジアや新興市場等、日本以外の国々のウエートを高めております。こうした海外市場への事業展開には以下のような、いくつかのリスクを内包しております。

- 1) 予測しない法律または規制の変更。
- 2) 不利な政治的または経済的要因。
- 3) 人材の採用と確保の難しさ。
- 4) 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼすこと、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性。
- 5) 潜在的に不利な税制による影響。
- 6) テロ、戦争、その他の要因による社会的、経済的混乱。

当社グループは、製品に価格競争力をつけ、かつ生産量増大に柔軟に対応するため、特にベトナム社会主義共和国（ベトナム）における生産を行っております。ベトナムにおける政治や法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済・社会状況の変化など、予期せぬ事象によりこうした計画の遂行に問題が生じる可能性があります。これらの事象が発生した場合には、当社グループの海外市場への展開、製品の納期順守、新規の受注等に支障が生じ、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、上述の海外事業展開に関わる取引を主として米ドルによって行っております。また、販売地によって、英ポンド、ユーロ、中国人民元などでも行っています。当社グループでは為替変動による影響を最小限にする活動に取り組んでおりますが、これら通貨に急激な変動等が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑭ 人材の確保・育成

当社グループが今後成長していくためには、営業活動及び研究開発活動ならびに組織管理のための優秀な人材を確保することが重要であります。しかしながら、必ずしも優秀な人材の育成・獲得・維持が可能であるとは限りません。適正な人材の獲得・育成・維持確保が計画通りに進行しなかった場合には、当社グループの業務や事業計画の遂行に支障が生じる可能性があります。

⑮ 経営者ならびに重要な使用人の事故

当社グループの運営・事業推進は、代表取締役社長 鄭 台鎬のリーダーシップならびに対外交渉能力に大きく依存しております。また、他の取締役ならびに一部の使用人においても代替の難しい能力を持つ者がおります。これらの者に事故があった場合、当社グループの業務執行について一時的または長期的な影響が発生します。当社グループでは特定の人物への依存を軽減し分散することを明示的な目標として取り組んでおりますが、状況によっては当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 自然災害、伝染病流行、インフラの損傷等による影響

当社グループの主たる営業拠点及び生産拠点は愛知県小牧市にあります。同地域内で発生した自然災害や伝染病の流行、電気・ガス・水道・交通機関などインフラの損傷や停止等は、当社グループの事業活動に大きな影響を与えるおそれがあります。特に、同地域は、政府の中央防災会議において、地震が発生した際は大きな被害が想定される地域であるとして、東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されております。

また、こうした災害等の発生地域内に、当社グループの重要顧客や仕入先が関係する営業拠点、生産拠点があった場合、当社の営業活動や生産活動に著しい影響を与える可能性があります。

⑰ 為替や株式市場の変動による影響

当社グループにおいては、余剰資金の有効な運用のため、社内規程に基づいて、株式、社債、外貨預金、あるいは、それらを組み合わせた金融商品を保有しております。これらについて、市況の悪化や投資先の業績不振による株価下落等によって、評価損や為替差損の計上が必要となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月18日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営ビジョンに、「Creating OPTOPIA(光の理想郷の創造)」を掲げ、その実現を通し社会の発展に寄与できるものと考えており、経営の基本方針を次の通り定めております。

- ① 独創的でユニークな光技術の研究開発によって、我々独自のルートを拓き、社会の発展に貢献する。
- ② Opto-electronics分野で独自の荣誉ある地位と市場を確立し、一流企業を創造する。
- ③ 間断なき会社の発展とともに、豊かで人間性あふれる個人生活を創造する。

(2) 目標とする経営指標

当社は、高付加価値製品の創出により利益を確保し、株主価値の拡大をはかることを目指し、売上高経常利益率15%を目標とすべき経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、光通信の黎明期より培ってきた光技術を重要な基盤として、以下の取組みを通じ、新たな分野に活躍の場を広げ、利益構造を変革することにより、更なる発展を目指して参ります。

- ① 海外拠点の営業体制・サポート体制を強化することを通じ、全世界における競争力を強化してまいります。
- ② 既存の原価低減活動の延長に留まらず、ビジネスモデルを根底から見直し、また新たな分野を開拓する等の取組みを通じ、収益構造の改革に取り組みます。
- ③ 活動の場を全世界に求めるにあたり、組織の機動的活動と安定したパフォーマンスを支える仕組みづくりを行います。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおいては、長年培った光技術を核として、光通信分野から、医療向け、各種産業向けの製品を市場に投入しております。また、通信ネットワークを利用したソフトウェア販売等でも活躍の場を広げております。しかしながら、当社グループの光通信分野以外における事業の歴史は浅く、これらの市場においては、顧客のニーズを的確にとらえ、競合企業との品質、サービスにおける差別化を図りながら、確かな信頼と成長の基盤を整えることが、当社グループの長期にわたる安定的な成長に欠かせないと考えております。

そこで、平成29年3月期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで。)の基本方針として、「新分野成長基盤確立とグローバル営業強化」を掲げ、以下の課題に取り組んでまいります。

① 新分野製品の市場への浸透

前述のとおり、当社グループは、光通信以外の分野向けにも新製品を開発しております。

平成29年3月期は、光通信以外の新分野においてマーケットのニーズを的確に捉えた製品の積極的市場投入を行い、新分野における確実な成長の基盤を築いてまいります。

② 社員の成長による業務効率化と生産性向上

当社グループにおいては、常に業務効率化に向けた活動を推進しております。今後も長期的な成長を見据え、社員への教育に重点をおき、専門知識を習得し社員が成長することによる業務の効率化と一層の生産性の向上に努めてまいります。

③ グローバル営業体制の確立

当社グループにおいては、海外市場攻略の重要性がより一層高まるものと考えており、海外拠点への人的資源投入などの体制再編を積極的に図っております。今後は、社員の英語コミュニケーション能力の向上を図ることはもとより、海外顧客等とのコミュニケーションを円滑に進めるため、一層のグローバル化対応を実現してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,414	1,948,490
受取手形及び売掛金	1,052,104	877,408
電子記録債権	58,320	3,328
有価証券	244,092	338,175
商品及び製品	294,652	274,918
仕掛品	54,550	72,732
原材料	115,373	242,303
繰延税金資産	6,631	6,893
その他	42,346	122,291
貸倒引当金	△603	△240
流動資産合計	3,856,883	3,886,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,063,976	※1 4,068,070
減価償却累計額	△2,482,298	△2,555,193
建物及び構築物(純額)	1,581,678	1,512,877
機械装置及び運搬具	262,972	265,015
減価償却累計額	△237,951	△235,792
機械装置及び運搬具(純額)	25,021	29,222
土地	※1 1,592,577	※1 1,592,577
リース資産	9,706	2,960
減価償却累計額	△7,610	△1,356
リース資産(純額)	2,096	1,603
建設仮勘定	19,783	610
その他	1,078,134	1,145,095
減価償却累計額	△1,010,228	△1,005,914
その他(純額)	67,906	139,180
有形固定資産合計	3,289,063	3,276,073
無形固定資産		
その他	23,553	28,550
無形固定資産合計	23,553	28,550
投資その他の資産		
投資有価証券	1,962,171	1,655,575
繰延税金資産	8,285	79
その他	33,284	34,909
投資その他の資産合計	2,003,741	1,690,564
固定資産合計	5,316,359	4,995,188
資産合計	9,173,242	8,881,490

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	259,901	331,253
リース債務	520	520
未払法人税等	112,065	108,823
繰延税金負債	2,887	12,292
賞与引当金	17,892	19,925
役員賞与引当金	15,449	15,843
その他	258,442	200,839
流動負債合計	667,158	689,497
固定負債		
リース債務	1,690	1,170
繰延税金負債	154,743	29,228
退職給付に係る負債	351,119	381,948
資産除去債務	11,623	11,891
その他	15,000	12,313
固定負債合計	534,176	436,552
負債合計	1,201,335	1,126,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	1,329,445	1,735,728
自己株式	△119	△97,194
株主資本合計	7,517,358	7,826,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445,679	△44,858
為替換算調整勘定	8,869	△26,266
その他の包括利益累計額合計	454,548	△71,125
純資産合計	7,971,907	7,755,440
負債純資産合計	9,173,242	8,881,490

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,155,747	3,841,947
売上原価	※1 1,576,422	※1 2,012,862
売上総利益	1,579,324	1,829,085
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,342,215	※2, ※3 1,511,797
営業利益	237,109	317,287
営業外収益		
受取利息	68,531	76,616
受取配当金	30,526	9,233
為替差益	95,291	—
受取賃貸料	25,601	27,297
その他	8,153	4,428
営業外収益合計	228,103	117,575
営業外費用		
支払利息	40	40
為替差損	—	10,806
賃貸不動産関係費用	15,399	13,924
休止固定資産関係費用	24,295	20,878
複合金融商品評価損	—	91,640
その他	1,237	1,260
営業外費用合計	40,972	138,551
経常利益	424,241	296,311
特別利益		
固定資産売却益	※4 313	※4 199
投資有価証券売却益	40	※5 430,377
受取補償金	※6 212,996	—
その他	72,148	3,469
特別利益合計	285,499	434,046
特別損失		
減損損失	※7 140,548	—
投資有価証券評価損	27,961	28,124
その他	188	268
特別損失合計	168,699	28,393
税金等調整前当期純利益	541,041	701,965
法人税、住民税及び事業税	126,870	161,434
法人税等調整額	△39,914	14,639
法人税等合計	86,956	176,074
当期純利益	454,085	525,890
親会社株主に帰属する当期純利益	454,085	525,890

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	454,085	525,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117,115	△490,538
為替換算調整勘定	56,390	△35,135
その他の包括利益合計	※1,※2 △60,724	※1,※2 △525,674
包括利益	393,361	216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	393,361	216
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,978,566	1,209,465	947,125	△119	7,135,037
当期変動額					
剰余金の配当			△71,764		△71,764
親会社株主に帰属する当期純利益			454,085		454,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	382,320	-	382,320
当期末残高	4,978,566	1,209,465	1,329,445	△119	7,517,358

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	562,794	△47,521	515,272	7,650,310
当期変動額				
剰余金の配当				△71,764
親会社株主に帰属する当期純利益				454,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117,115	56,390	△60,724	△60,724
当期変動額合計	△117,115	56,390	△60,724	321,596
当期末残高	445,679	8,869	454,548	7,971,907

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,978,566	1,209,465	1,329,445	△119	7,517,358
当期変動額					
剰余金の配当			△119,607		△119,607
親会社株主に帰属する当期純利益			525,890		525,890
自己株式の取得				△97,075	△97,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	406,282	△97,075	309,207
当期末残高	4,978,566	1,209,465	1,735,728	△97,194	7,826,565

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	445,679	8,869	454,548	7,971,907
当期変動額				
剰余金の配当				△119,607
親会社株主に帰属する当期純利益				525,890
自己株式の取得				△97,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△490,538	△35,135	△525,674	△525,674
当期変動額合計	△490,538	△35,135	△525,674	△216,466
当期末残高	△44,858	△26,266	△71,125	7,755,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	541,041	701,965
減価償却費	119,420	146,760
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,470	30,829
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,144	2,318
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15,449	394
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,152	△342
受取利息及び受取配当金	△99,058	△85,849
支払利息	40	40
為替差損益(△は益)	△75,714	△1,169
投資有価証券売却損益(△は益)	△40	△430,377
投資有価証券評価損益(△は益)	27,961	28,124
固定資産売却損益(△は益)	△313	△199
減損損失	140,548	—
売上債権の増減額(△は増加)	△162,584	196,746
たな卸資産の増減額(△は増加)	△133,967	△125,730
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,245	99,928
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,247	△80,950
その他	49,380	26,722
小計	433,627	509,209
利息及び配当金の受取額	106,360	94,526
利息の支払額	△40	△40
法人税等の支払額	△51,284	△162,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	488,662	441,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△116,161	△122,451
有形固定資産の売却による収入	313	200
無形固定資産の取得による支出	△10,350	△16,219
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△699,275	△874,776
投資有価証券の売却及び償還による収入	450,040	848,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375,432	△165,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△97,075
配当金の支払額	△71,693	△119,394
リース債務の返済による支出	△520	△520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,213	△216,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	121,475	△100,171
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	162,491	△40,924
現金及び現金同等物の期首残高	1,826,922	1,989,414
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,989,414	※1 1,948,490

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

子会社はすべて連結されています。SANTEC U. S. A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科(上海)光通信有限公司の3社です。

② 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、聖徳科(上海)光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記3月31日決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・半製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(但し平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、特許権の償却年数は8年、ソフトウェアの償却年数は5年(社内における利用可能期間)であります。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別見積りにより回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、一部の在外連結子会社を除き、支給見込額基準に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。

⑥ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	161,288千円	151,051千円
土地	53,033	53,033

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△92,410千円	22,488千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与等	389,798千円	437,314千円
減価償却費	32,409	36,365
賞与引当金繰入額	7,892	9,467
役員賞与引当金繰入額	15,449	15,843
退職給付費用	8,410	9,617

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	467,596千円	507,425千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	207千円	一千円
工具、器具及び備品	106	199
計	313	199

※5 投資有価証券売却益

投資有価証券売却益のうち、409,554千円は当社が保有するTransmode社の株式を売却したことによるものであります。

※6 受取補償金

Volcano Corporationとの間でのOCT光源装置供給契約の解除に関する紛争の合意により受け取った契約解除に対する補償金から弁護士報酬等を差し引いた金額であります。

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
本社(愛知県小牧市)	賃貸資産	建物及び構築物、借地権
宮崎県西都市	遊休地	土地

当社グループは、資産グループを光部品関連事業資産、光測定器関連事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、当社連結上在外子会社のうちSANTEC U.S.A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U.S.A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。

賃貸資産については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失124,248千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物62,213千円、借地権62,034千円であります。

また、西都市に保有する遊休地については、売却する意思決定を行ったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失16,299千円として特別損失に計上しております。

なお、賃貸資産の回収可能価額は不動産鑑定士による評価額により算定しており、西都市に保有する遊休地の回収可能価額は正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△83,573千円	△299,623千円
組替調整額	△70,110	△314,081
計	△153,683	△613,705
為替換算調整勘定：		
当期発生額	56,390	△35,135
計	56,390	△35,135
税効果調整前合計	△97,292	△648,840
税効果額	36,568	123,166
その他の包括利益合計	△60,724	△525,674

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△153,683千円	△613,705千円
税効果額	36,568	123,166
税効果調整後	△117,115	△490,538
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	56,390	△35,135
税効果額	—	—
税効果調整後	56,390	△35,135
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△97,292	△648,840
税効果額	36,568	123,166
税効果調整後	△60,724	△525,674

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,961,100	—	—	11,961,100
合計	11,961,100	—	—	11,961,100
自己株式				
普通株式	314	—	—	314
合計	314	—	—	314

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	71,764	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	119,607	利益剰余金	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月18日

(注) 1株当たり配当額10.0円には記念配当4.0円が含まれております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,961,100	—	—	11,961,100
合計	11,961,100	—	—	11,961,100
自己株式				
普通株式	314	200,000	—	200,314
合計	314	200,000	—	200,314

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	119,607	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月18日

(注) 1株当たり配当額10.0円には記念配当4.0円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	164,651	利益剰余金	14.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(注) 1株当たり配当額14.0円には特別配当4.0円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,989,414千円	1,948,490千円
現金及び現金同等物	1,989,414	1,948,490

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、愛知県小牧市その他の地域において、賃貸用研究施設等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△15,574千円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△9,065千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	519,645	357,800
期中増減額	△161,845	△17,645
期末残高	357,800	340,154
期末時価	357,800	397,989

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、営業・研究開発・生産技術・生産の各機能が一体となって戦略立案、新製品開発から販売、アフターサービスまでに対応するなどの事業活動を展開しております。

従って、当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「光部品関連事業」、「光測定器関連事業」、「システム・ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「光部品関連事業」は、光通信システムにおける光通信向けの光部品を開発、製造、販売しております。

「光測定器関連事業」は、企業及び大学、研究機関向けに、光通信機器や光部品の評価装置及び検査装置を開発、製造、販売しております。加えて、OCT装置を医療機器メーカー等向けに開発、製造、販売しております。

「システム・ソリューション事業」は、パソコンの遠隔サポートを可能にするソフトウェア、映像ネットワーク機器等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,063,527	1,640,223	451,996	3,155,747	—	3,155,747
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,063,527	1,640,223	451,996	3,155,747	—	3,155,747
セグメント利益	8,342	147,032	81,734	237,109	—	237,109
セグメント資産	2,089,931	2,130,927	357,604	4,578,463	4,594,778	9,173,242
その他の項目						
減価償却費	34,725	54,328	9,044	98,099	21,321	119,420
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	44,200	38,021	5,670	87,892	14,009	101,902

(注) 1 セグメント資産の調整額4,594,778千円は、主に提出会社の現金、預金、貸貸・遊休不動産及び長期性投資資金(投資有価証券等)であります。

その他の項目の調整額のうち、減価償却費は、主に休止固定資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、特定のセグメントに帰属しない固定資産に係るものであります。

2 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,743,282	1,629,576	469,088	3,841,947	—	3,841,947
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,743,282	1,629,576	469,088	3,841,947	—	3,841,947
セグメント利益	260,058	8,397	48,831	317,287	—	317,287
セグメント資産	2,066,178	2,179,141	307,007	4,552,327	4,329,162	8,881,490
その他の項目						
減価償却費	42,870	75,338	10,881	129,090	17,670	146,760
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	41,203	81,941	5,670	128,814	30,013	158,828

(注) 1 セグメント資産の調整額4,329,162千円は、主に提出会社の現金、預金、貸貸・遊休不動産及び長期性投資資金(投資有価証券等)であります。

その他の項目の調整額のうち、減価償却費は、主に休止固定資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、特定のセグメントに帰属しない固定資産に係るものであります。

2 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
1,947,534	569,329	133,326	505,557	3,155,747

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
1,560,946	981,429	340,946	958,624	3,841,947

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fabrinet Co., Ltd.	436,506	光部品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ソリュ ーション事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	140,548	140,548

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	666.50円	659.43円
1株当たり当期純利益金額	37.96円	44.20円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	454,085	525,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	454,085	525,890
期中平均株式数(株)	11,960,786	11,898,273
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,596,965	1,606,865
受取手形	39,265	15,662
電子記録債権	58,320	3,328
売掛金	989,925	815,392
有価証券	244,092	338,175
商品及び製品	294,652	272,044
仕掛品	54,550	72,732
原材料	115,410	242,500
前渡金	39	7,366
前払費用	5,208	14,630
その他	25,284	84,804
流動資産合計	3,423,716	3,473,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,533,682	1,469,503
構築物	47,995	43,374
機械及び装置	25,021	29,222
工具、器具及び備品	65,323	136,420
土地	1,592,577	1,592,577
リース資産	2,096	1,603
建設仮勘定	19,783	610
有形固定資産合計	3,286,481	3,273,312
無形固定資産		
特許権	1,145	729
商標権	495	445
ソフトウェア	21,397	26,860
その他	515	515
無形固定資産合計	23,553	28,550
投資その他の資産		
投資有価証券	1,962,171	1,655,206
関係会社株式	111,291	111,291
出資金	10	10
関係会社出資金	48,110	48,110
長期前払費用	845	890
その他	28,869	30,112
投資その他の資産合計	2,151,297	1,845,620
固定資産合計	5,461,332	5,147,484
資産合計	8,885,048	8,620,988

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	172,715	235,653
買掛金	84,736	88,407
リース債務	520	520
未払金	25,462	13,873
未払費用	174,781	176,597
未払法人税等	110,222	107,217
繰延税金負債	2,887	12,292
前受金	6,760	261
預り金	34,623	32,505
前受収益	2,365	2,456
賞与引当金	13,526	15,459
役員賞与引当金	15,449	15,843
その他	22,371	11,187
流動負債合計	666,422	712,275
固定負債		
リース債務	1,690	1,170
繰延税金負債	150,551	24,761
退職給付引当金	351,119	381,948
資産除去債務	11,623	11,891
その他	15,000	12,313
固定負債合計	529,984	432,085
負債合計	1,196,407	1,144,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金		
資本準備金	1,209,465	1,209,465
資本剰余金合計	1,209,465	1,209,465
利益剰余金		
利益準備金	313,750	313,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	741,299	1,116,834
利益剰余金合計	1,055,049	1,430,584
自己株式	△119	△97,194
株主資本合計	7,242,962	7,521,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	445,679	△44,793
評価・換算差額等合計	445,679	△44,793
純資産合計	7,688,641	7,476,627
負債純資産合計	8,885,048	8,620,988

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,960,357	3,545,200
売上原価	1,578,598	2,019,806
売上総利益	1,381,759	1,525,393
販売費及び一般管理費	1,151,188	1,240,085
営業利益	230,571	285,308
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	97,427	84,402
為替差益	97,180	—
受取賃貸料	25,601	27,297
その他	7,880	4,386
営業外収益合計	228,089	116,085
営業外費用		
支払利息	40	40
為替差損	—	21,103
賃貸不動産関係費用	15,399	13,924
休止固定資産関係費用	24,295	20,878
複合金融商品評価損	—	91,640
その他	1,237	1,260
営業外費用合計	40,972	148,847
経常利益	417,689	252,546
特別利益		
固定資産売却益	212	199
投資有価証券売却益	40	430,377
受取補償金	185,570	—
その他	72,148	3,469
特別利益合計	257,972	434,046
特別損失		
減損損失	140,548	—
投資有価証券評価損	27,961	28,124
その他	189	117
特別損失合計	168,700	28,242
税引前当期純利益	506,961	658,350
法人税、住民税及び事業税	122,566	156,460
法人税等調整額	△30,317	6,747
法人税等合計	92,249	163,207
当期純利益	414,712	495,142

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	4,978,566	1,209,465	313,750	398,352	712,102	△119	6,900,014
当期変動額							
剰余金の配当				△71,764	△71,764		△71,764
当期純利益				414,712	414,712		414,712
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	342,947	342,947	-	342,947
当期末残高	4,978,566	1,209,465	313,750	741,299	1,055,049	△119	7,242,962

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	562,794	562,794	7,462,809
当期変動額			
剰余金の配当			△71,764
当期純利益			414,712
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117,115	△117,115	△117,115
当期変動額合計	△117,115	△117,115	225,832
当期末残高	445,679	445,679	7,688,641

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	4,978,566	1,209,465	313,750	741,299	1,055,049	△119	7,242,962	
当期変動額								
剰余金の配当				△119,607	△119,607		△119,607	
当期純利益				495,142	495,142		495,142	
自己株式の取得						△97,075	△97,075	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	375,534	375,534	△97,075	278,459	
当期末残高	4,978,566	1,209,465	313,750	1,116,834	1,116,834	△97,194	7,521,421	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	445,679	445,679	7,688,641
当期変動額			
剰余金の配当			△119,607
当期純利益			495,142
自己株式の取得			△97,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△490,473	△490,473	△490,473
当期変動額合計	△490,473	△490,473	△212,014
当期末残高	△44,793	△44,793	7,476,627

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。